

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730270

研究課題名（和文）貨幣経済における政府支出の財源調達と経済成長

研究課題名（英文）The Effects of Tax Policies on Economic Growth and Welfare under Money in the Production Function model

研究代表者

松崎 大介（MATSUZAKI DAISUKE）

沖縄国際大学・経済学部・准教授

研究者番号：00389610

研究成果の概要（和文）：

本研究では、企業間取引に関して流動性需要が存在する場合を想定し、貨幣供給による財源調達（貨幣調達）を含む各種の課税政策が、社会経済およびその厚生に与える影響について分析を行う。まず、基本となるモデル下での均衡経路の性質を分析した上で、課税政策の影響について解析的な分析を行った。次に、一定の政府支出の財源の一部として、資本課税が既に一定の税率で徴収されている状況を考察する。政府支出の残りを所得税と貨幣調達で徴収する場合、厚生観点から望ましい所得税と貨幣調達の組み合わせについて分析を行った。

研究成果の概要（英文）：

In this research, I study effects of various government expenditure financing on economic growth and welfare in the case where money is helpful in reducing firm's friction for production. First, I investigate a dynamic property of balanced growth path equilibrium under money-in-the-production-function model. I next show the effect of income tax financing and money financing on economic growth and welfare. Moreover, under the fixed rate of capital tax distortion, there is the welfare maximizing mixture of level of monetary growth and rate of income tax.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学 財政学・金融論

キーワード：公共経済学

1. 研究開始当初の背景

1990年代の終わりから、わが国の財政状況は、大変圧迫された状況に直面してきた。具体的には、日本の財政状況は、

- (1) 発行済国債残高の増加と、その償却額増加に起因する財政の圧迫
- (2) 少子高齢化と、それに起因する政府の大規模な財政的介入が必要となり続ける社会保障政策の存在

などによって、恒常的に大きな支出を強いられており、この状況を解決する政策が急務とされている。これらの支出問題への対策としては、一方では支出を抑制する方策が考えられるが、他方、十分な財源を確保する方策も考える必要があるだろう。例えば、日本銀行の国債引き受けなどによる貨幣供給による財源調達（インフレ税）も、相続税や所得税など他の課税政策が選択されない場合には、結果として採用され得る政策の1つである。これらの課税政策が、経済成長と厚生に与える影響について、分析を行う。

本研究は、経済モデルへの貨幣の導入に関し、企業間取引に関して流動性需要が存在する動学モデル (money in the production function model) を想定し、各種の課税政策（インフレ税・所得税）の経済成長および厚生への影響について分析を行う。経済成長モデルへの貨幣の導入には、いくつかの方法が存在しており、貨幣に付帯する流動性を家計が保有することから直接効用を得る money in the utility function model や、財の購入に際して貨幣が必要となる cash in advance model、貨幣の持つ異時点間での価値保有機能に焦点を当てた over-lapping generation model、財の取引における欲求の二重の一致の条件を緩和する役割に注目した search model などの方法がある。貨幣の持つ機能に

ついての分析には、後者2つがしばしば使われており、政府の金融政策に関する理論的な分析には、前者2つが扱いやすいという側面から、伝統的に用いられてきた。しかし、これらの分析により得られる政策的な含意は、しばしば異なることが知られている。例えば、Kaneko and Matsuzaki (2009) “Consumption tax and economic growth in an overlapping generations model with money holdings” *Journal of Economics*, Volume 98(2). においても、想定する貨幣モデルによって、政策の含意が異なる点が分析されており、そこでは、money in the utility function model においては、消費税が流動性効果を通じて経済成長に影響を与える一方、cash in advance model や money in the production function model においては、消費税の影響は生じないことが示されている。

従来までの、新古典派的な分析を主とする課税政策の研究では、貨幣の存在は重視されてはこなかった。これは、新古典派的な代表的個人モデルでは、実物経済と貨幣経済との関係に2分法が成立し、貨幣の存在は物価水準のみを決定し、実物経済には影響を与えないことに起因している。本研究では、企業は生産活動をする際に、流動性を必要としており、この流動性は家計の保有する貨幣を賃借することからもたらされると考える。このモデルの下で、政府の課税政策の1つとして貨幣調達を行った場合、その結果として名目利子率および企業の調達可能な流動性量の変動が生じ、生産水準に影響を与えることになる。つまり、貨幣調達を含めた課税政策が、実質貨幣の変動を通じて企業や家計の行動を変化させることが考えられる。本研究では、これら課税政策が経済成長や厚生に与える影響について分析する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、企業間取引に関して流動性需要が存在する場合を想定し、貨幣供給による財源調達を含む各種の課税政策が、社会経済およびその厚生に与える影響を分析することにある。具体的な流動性への需要に関しては、企業が貨幣を持つことにより生産に際して費用が削減できる状況を想定する。経済成長モデルへの貨幣調達の影響に関しては、cash in advance model を用いた Palivos and Yip (1995) の研究が存在し、彼らは、流動性の源泉となる貨幣の不足が、その期の消費や投資に対し何らかの制約となる場合において、インフレ税の方が所得税と比較し、より高い成長率を実現できることを示している。さらに、投資に関し十分な流動性制約が働いている条件下では、厚生の観点からも、所得税よりもインフレ税の方が望ましいことも示している。一方、本研究では、インフレ税は所得税と比較し、インフレーションを強く誘発することを通じ、実質生産により強い負の影響を与えることから、結果として実質貨幣保有量を所得税調達の場合よりも減退させる可能性がある。このことは、同規模の税収を得ることを前提とすれば、インフレ税は所得税に比べ、より大きく経済を萎縮させ、経済成長ならびに厚生をより悪化させる可能性があることを示している。

近年、わが国の政府支出の増大に伴い、その財源に関し議論が数多くなされている。日本銀行の国債引き受けなど貨幣供給による財源調達も、所得税など他の課税政策が選択されない場合には、結果として採用され得る政策の一つである。これらの政策が、日本経済にどのような影響を与えるのかについて考察していく。

3. 研究の方法

本研究においては、以下の概略に沿って研究を進めた。まず、先行研究に関する基本文献やデータの収集を行った。特に、企業の生産活動の一部に流動性が必要となる経済モデルについて、先行研究に関する情報を収集し、分析の足がかりとした。既存研究に関する情報収集と平行し、理論的な側面からモデル構築をすすめ、どの程度まで解析的な分析が可能であるか見極めを行った。この中で、可能な限り一般性を保った生産関数を用いて、均衡経路の動学的性質などについての分析を行う。成長経済における政府支出の割合に関し、生産量に対して一定である場合と、資本量に対して一定である場合とで、鞍点安定となる均斉成長経路は、それぞれの場合で存在する一方、それらの性質は異なることを確認した。

次に、経済成長および厚生に関して、生産量に対し一定の政府支出が必要な場合を想定し、貨幣経済の下における課税政策の影響について、解析的な分析を行った。同様に、もう1つの生産要素である資本について課税する資本税が経済の初期に既に導入させている状況下を考察する。このとき、既に資本税によって経済は歪みを得ているため、この条件の下で、厚生を最大とする所得税と貨幣調達の組み合わせについて分析を行う。一般的な生産関数では分析が難しく、解析的な分析を通じて得られる結論も限られるため、Cobb-Douglas 型生産関数を用いて、数値シミュレーションを用いて分析を行った。

4. 研究成果

本研究では、企業間取引に関して流動性需要が存在する場合を想定し、各種の課税政策

が社会経済およびその厚生に与える影響を分析した。その結果、以下の3点について新たな理解が得られた。

(1). 生産関数の一般化を通じ、複数均衡解の存在や均衡経路の性質について、以下の理解が得られた。まず、均斉成長経路において、公共支出が資本に対して一定であるときには、貨幣調達などの課税政策の存在により複数均衡解が得られ、そのうちの1つとして高インフレとなる非鞍点安定均衡が生じる。一方、公共支出が生産に対して一定であるときには、複数均衡解は得られないことがわかった。

(2). 均斉成長経路において生産に対し一定の公共支出の財源として、所得税調達と貨幣調達を用いる場合について分析を行った。成長率を最大にするためには、公共支出の財源はすべて所得税で調達すべきであり、さらに厚生を最大化するためには、それより高い所得税率を課すことが望ましいことがわかった。

(3). 均斉成長経路において生産に対し一定の公共支出の財源として、生産要素の1つである資本に対し一定の資本課税が課せられる状況を想定し、その歪みの中で、厚生を最大とする所得税率と貨幣拡張率の組み合わせについて数値分析を行った。(1)の分析から示唆されるように、複数均衡解が得られるが、鞍点安定となる均衡のみに焦点を当てる。貨幣生産関数としては、Cobb-Douglas型生産関数を考慮し、数値シミュレーションを行う。結果、資本課税率が高くなるほど、その下で効用水準を最大化する貨幣拡張率は増加し、所得税率は減少することがわかった。

5. 主な発表論文等

残念ながら、現在のところ査読誌に受理された論文はまだ無い状況である。今後さらに努力をしていきたい。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松崎 大介 (MATSUZAKI DAISUKE)
沖縄国際大学・経済学部経済学科・准教授
研究者番号：00389610